

2022年6月23日

各 位

会社名 日本調剤株式会社
代表者名 代表取締役社長 三津原 庸介
社長執行役員
(コード番号 3341 東証プライム)
問合せ先 執行役員 東條 祐弘
経営企画部長
(TEL. 03-6810-0800)

マテリアリティの取組み・KPIの策定及び

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示の開始に関するお知らせ

当社グループはサステナビリティ経営のさらなる推進に向けて、マテリアリティの取組み・KPIの策定、ならびに、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示を開始しましたので、お知らせいたします。

記

1. サステナビリティ経営の推進状況

当社では、サステナビリティを重要な経営テーマと考え、その取組みをより一層強化し実行するため、2021年12月に「サステナビリティ基本方針」の策定および「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。あわせて当社グループが優先的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）の特定を行い、サステナビリティ経営を推進しております。

2. マテリアリティの取組み・KPIの策定

この度、事業活動を通じたサステナビリティへの貢献と経営基盤の強化を、より具体的に進めていくために、マテリアリティに対応する取組み内容とKPIを定めました。今後は、策定した取組みの実行とKPIの管理を通じて、サステナビリティ経営の更なる推進を図っていきます。なお、取組みとKPIは適宜見直しを行うとともに、検討中のものについては随時情報開示を進めていきます。詳細は別紙もしくは日本調剤グループサステナビリティサイトをご覧ください。

日本調剤グループサステナビリティサイト：<https://www.nicho.co.jp/corporate/sustainability/>

3. TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく開示

東京証券取引所によるコーポレートガバナンス・コードでは、プライム市場上場企業に対して、金融安定理事会によるTCFD提言に基づく情報開示が求められております。当社においても、気候変動に係る対応はサステナビリティ経営における重要事項であると認識しており、この度Scope1、Scope2のCO₂排出量を算定し、日本調剤グループサステナビリティサイトで公表しました。今後は、TCFD提言に基づく対応・開示を段階的に行い、気候変動問題への対応を一層進めてまいります。

以 上

マテリアリティの取り組み・KPI

2022年6月23日現在

重要課題グループ	No.	マテリアリティ	取り組み・KPI	該当する事業
A. 医療のクオリティとアクセシビリティ	1	薬局機能の強化（高度医療や地域医療への対応）による患者さまの薬物治療効果の向上	がん治療などの高度医療に対応する専門医療機関連携薬局や、地域医療を支える地域連携薬局の取り組み強化 ・外来がん治療専門薬剤師 70名 ・研修認定薬剤師 2400名 ・健康サポート薬局研修修了者 2500名（2023年4月まで）	調剤薬局事業
	2	未病・予防など地域の健康をサポートする薬局機能の拡張	地域住民の未病・予防を目的とした健康サポートサービスの提供と健康啓発活動の充実 ・健康チェックステーション 120店舗 ・健康サポート薬局（店舗数） 170店舗 ・認定栄養ケア・ステーション 30店舗（2023年4月まで）	調剤薬局事業
	3	薬局における医薬品使用の適正化による社会保障への貢献	「医薬品情報WEBプラットフォーム FINDAT」を活用した医薬品情報へのアクセス向上と患者さまへの適切な医薬品情報の提供 ・FINDATの導入 約100店舗（2023年4月まで）	調剤薬局事業
	4	地域の医療・福祉インフラとしての薬局の持続的な運営、災害・パンデミック等への対応	パンデミックへの対応 ・オンラインサービスによる非接触での薬局サービスの提供	調剤薬局事業
	5	薬局における医療安全の確保	検討中	
	6	DXによるオンライン医療推進と新規ビジネス創出	医療サービスの質向上と患者さまの利便性向上に向けたオンライン医療サービスの提供 ・オンライン診療への対応とオンライン服薬指導の取り組み強化 ・オンライン薬局サービス「NiCOMS」の継続的なユーザビリティの改善 ・電子処方箋の円滑な運用に向けた対応準備 ¹	調剤薬局事業
	7	医療発展に貢献する調査・研究発表	検討中	
B. 医薬品の品質と安定供給	8	高品質で安全性の高い医薬品の研究開発・製造	技術力向上、品質向上や維持への継続した取り組みと、新製品の確実な研究開発 ・新規薬価収載品目数（自社グループ承認取得品目のみ） 過去実績 18品目（2020年3月期） 21品目（2021年3月期） 13品目（2022年3月期）	医薬品製造販売事業
	9	医薬品の安定供給	医薬品の安定供給に向けた製造工場の最適化 ・年間生産能力の増強 ・生産効率化に向けたロットスケールの最適化 ・原薬供給元の複数ソース化	医薬品製造販売事業
C. 医療機関の人的課題の解消	10	良質な医療サービスの提供に向けた人的側面からの支援	医療資源が不足している地域（地方、へき地等）への人材紹介 ワクチン接種など急激な需要変化に対応する医療人材の紹介	医療従事者派遣・紹介事業
	11	産業医紹介によるメンタルヘルスを含む健康と労働衛生の支援	企業の健康経営を支える産業医の紹介と健康サポートサービスの提供	医療従事者派遣・紹介事業

重要課題グループ	No.	マテリアリティ	取り組み・KPI	該当する事業
D. カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーへの寄与	12	薬局と工場をはじめとした廃棄物の削減と資源利用の効率化	検討中	
	13	エネルギー利用の効率化と再生可能エネルギー利用によるCO2削減	検討中	
	14	環境・社会配慮と透明性に優れたサプライチェーンの構築	検討中	
E. 多様な人材の育成と活躍	15	会社の成長を支える人材の確保と、従業員の成長を促す人事制度の整備	検討中	
	16	人権尊重と女性活躍・ダイバーシティの推進	管理職に占める女性比率の向上*2*3 13%以上(2022年4月から2025年3月まで) 過去実績 7.2%(2019年4月1日) 8.7%(2020年4月1日) 10.1%(2021年4月1日) 10.8%(2022年4月1日)	日本調剤グループ
	17	従業員の健康と働きがいを増進する職場環境の確立	従業員の健康の維持・増進*3 ・喫煙率0% ・二次検査受診率100%(2031年3月まで) 疾病や障害を抱える従業員の治療と仕事の両立を支援のための、社会状況に即した制度や施策の見直し、復職後のフォロー体制の充実	日本調剤グループ
F. 社会的責任を果たすガバナンス強化	18	難病や障害などの医療福祉領域への支援	検討中	
	19	コーポレート・ガバナンスの持続的な強化と透明性の高い情報開示	検討中	
	20	コンプライアンスの持続的な強化と腐敗防止	検討中	
	21	リスクの適正な評価と対応による機会創出	検討中	

*1 電子処方箋開始予定2023年1月

*2 エリアマネージャー職及び管理部門課長職以上に占める女性割合

*3 グループ会社においては、取り組み・KPIの基本項目をベースに事業形態に応じたKPIを設定